

教養コース ④ 国際社会学

混迷するアメリカの政治と外交をどう読むか

第2回

～トランプ政権の  
対中政策を素材として～

一講師 五味 俊樹氏

大東文化大学名誉教授  
東京国際大学特任教授

日時 9月4日(土) 10:00～12:00  
会場 鶴瀬公民館 第3集会場  
講師 五味 俊樹教授  
受講生数 24名



講師 五味俊樹教授

第2回 米中覇権争いと地政学的意味合い  
前回は振り返って

トランプ氏が前大統領に当選したのは突然変異的ではなく、現在も共和党での影響力が強い。裁判の行方によっては、2024年の大統領選への出馬、下院議員選挙候補者がトランプ人気に集まっている。

トランプカードなどで小口資金を集めて1億2千万ドル(112億円)に達している。トランプ氏はキングメーカー。

参考：森本 あんり著「半知性主義」新潮選書

★対外関係におけるトランプ大統領／政権の最重要課題は対中関係

課題の中身：安全保障面での対立を取り上げられた

★究極の争点：覇権をめぐる争い

Cf ツキデイデスの罠 ペロポネソス戦争を例に植民地化された後進国が後に力をつけて先進国との軍事衝突など、競い合うようになる。

## 1. 米中覇権争いの起源としての習近平国家主席による「中華民族の偉大な復興の実現」

### (1) 独裁的色彩の強い習近平政権の誕生とその基本目標

三権を掌握した習近平が掲げた基本目標は「中国の夢の実現である」

A) 2012年11月29日「復興の道」展を見学した際の発言

B) 2017年10月18日の中国共産党第19回全国代表大会での政治活動報告…「1942年南京条約でイギリスの植民地となり暗黒状態になったが、今や中華民族は偉大な復興に近づき、さらに新中国成立100周年(2049年)までに近代化を実現・・・」

### (2) 夢の実現のための主要な国家戦略

A) 「一带一路構想」の概要 陸路と海上のインフラ整備とアジアインフラ投資銀行(AIIB) 世界的な影響力の拡大

\*中国の「一带一路」構想についての表向きの説明に対する疑念

一部メディアでは「中国版マーシャルプラン」といわれている。

経済的手段を使つての政治的影響力の行使という側面を見過ごせない。

「一路」の中でも最も地政戦略の隠れた意図を持つ動き、南シナ海の人工島建設は、2014年ごろから本格始動。説明図参照

B) 「中国製造(メイド・イン・チャイナ)2025」中国語では「制造」

2015年技術(とりわけハイテク)の向上を図り、経済と安全保障分野で優位に立ち、世界の強国に上り詰めようというもの、重点を置く10分野の紹介があった。日本経済新聞2018年12月17日

近代国際法と中華思想についての説明、朝貢図。沖縄以外、日本は外れていた。

### (3) 中国主導の「新国際秩序」形成に向けての実践戦略—グレーゾーン戦略

\*中国の夢実現に立ちはだかる最大の「壁」は超大国アメリカ

\*それを打破するための方策「グレーゾーン戦略」



## 2. オバマ政権の「リバランス」=「ピポット」(旋回の意味) 政策

米中覇権争いはトランプ政権から始まったのではない。

ブッシュ(jr)政権の南アジアから中東地域に於いていたものをオバマ政権はアジア・太平洋地域に移した。その起因は中国の存在が著しく大きくなった。

- (1) ヒラリー・クリントン国務長官による外交政策のピポット宣言
- (2) 国防総省による国防戦略指針の提示
  - A) 状況認識
  - B) 世界における安全保障上の課題 第1から6まで
- (3) オバマ政権の対中姿勢に関する微妙な変化
  - A) 従来のオバマ政権の対中姿勢 戦略的信頼の構築
  - B) 信頼構築から対中警戒への微妙な変化

2011年オーストラリア国会でのオバマのスピーチから読み取れるもの

#### 第1：安全保障分野

中国囲い込みの示唆

- \* 日米同盟関係はアジア・太平洋地域における要石である。
- \* 北朝鮮の核拡散防止のために韓国の安全保障を弱体化させない。

中国に対する警鐘

- \* アメリカは北京との協調の機会を求める。しかし、国際規範の順守や人権の尊重については北京に対し引き続き強く求めていく。

#### 第2：経済分野

- \* 富と機会を創出する最大の力は自由経済である。
- \* 開かれた、透明性のある経済体制を求める。
- \* 通商の自由と攻勢を求まる。
- \* 開かれた国際経済体制を求める。
- \* 労働者の権利、知的財産権、特許権など保証されなければならない。
- \* 以上の原則に基づいてアメリカは TPP を推進する。

ワシントンコンセンサスで行くべき

#### 第3：人権の分野

- \* 言論の自由、出版の自由、集会の自由、信教の自由、市民による指導者を選ぶ自由などの権利は、普遍的性格を有する。

新疆ウイグル地区、香港

- \* 民主主義はこれまでの歴史においてもっとも偉大な政治形態であると考えている。
- \* 歴史は、自由主義社会、自由主義政体、自由主義経済、自由な人々の側に立っている。

(4) オバマの対中姿勢を変化させたものは何か。

#### ①中国の露骨な海洋進出

A) 「第一列島線」から「第二の列島線」へ

2000年代末以降、防衛ラインの変化…日本のみならずアメリカの懸念材料になる。

B) 尖閣諸島、南沙諸島、西沙諸島などの領有権問題

C) 2011年までの南沙諸島、西沙諸島における代表的事例の紹介 「中国安全保

障レポート」(2011年)防衛省防衛研究所

参考図参照

②国家資本主義に対する猜疑心と経済力への潜在的脅威

\*GDP：世界第2位

\*米国債の保有残高：世界大1位

\*為替政策：人民元切り下げ問題

\*通商政策：戦略的貿易慣行、管理貿易主義⇒重商主義

\*東アジア経済共同体：アメリカを除外した経済連携(ASEAN+3)

(5) 習近平政権による積極的世界戦略への対応

①経済面

A) 自由主義体制へ路の対応を促す

B) AIIBを含む「一帯一路」戦略への対抗措置 TPPへの参加表明

②安全保障面

オバマ政権下できわだった動きは海洋進出

その中でも特筆すべき事項は南シナ海に人口島建設。軍事拠点化を着々と進める。

(6) オバマ政権による対中アプローチの特色

「シェイプ・アンド・ヘッジ」両面的な外交、軍センター事的な防備を進める。



3. トランプ政権の対中認識と安全保障政策の基本姿勢

マイク・ペイン副大統領による2つの演説にみることができる。

(1) ハドソン研究所での演説(2018年10月4日)及びウイルソンセンターでの演説(2019年)痛烈な中国批判で「ツキデイデスの罠」ないしデカップリングの開始を懸念するものであった。

また、中国からの猛反発を受け米中対立が激化した。

両演説の骨子を8点にわたり紹介があった。

ペンス副大統領は、習近平政権を痛烈に批判しながらも中国との全面衝突を望んでいない。ただし、中国政府が「アメリカンスタンダード」に従わない限り融和の余地はないと

解することができる。

(2) 同様の対中警戒心は、大統領府、国防総省、国務省の報告書にも示されており、それぞれ政策提言が盛り込まれていた。

国務省報告書の構想の源は、第2次安倍内閣が2013年12月「国家安全保障戦略」の中で打ち出した「自由で開かれたインド太平洋」戦略に求められる。

トランプ政権の中国に対する安全保障上の基本戦略「対中包囲網」の構築で、インド太平洋地域の国々とのパートナーシップの形成・拡大・強化であったといえる。  
これはバイデン政権にも継承。

#### 質疑

・アフガンからの撤退は時期尚早、最良のタイミングといえるのか。

撤退を明言していたトランプ政権からバイデンは引き継ぐ。9・11前のタイミング、中間選挙で批判票の影響を抑えたい判断があった。

報告 加藤久美子